

常態化する100兆円予算、膨張する歳出 集中改革期間最終年度の2018年度予算 財政問題研究会

概況 予算規模は六年連続で過去最大を更新

戦後、日本の景気循環は一五回を数え、二〇一二年一月以降、第二六循環を迎えている。リーマンショックからの回復過程のなか、日銀による二〇一三年四月の量的・質的金融緩和政策の導入、政府の財政出動などアベノミクスにより一時は経済の先行きへの期待が膨らんだが、五年経過後もなおデフレ脱却には至らず、政府・日銀の試算では、潜在成長率は1%前後にとどまっている。

金融政策の手詰まり感が強まるなか、政府は成長力強化のため「生産性革命」「人づくり革命」等を掲げ、教育の無償化や投資減税等の対応策を講ずることとしている。しかし、その成果は仮に現れるにしても長期を要するものが多い。他方、

政策実施にともなう財源は限られ、財政健全化は遅れざるを得ない。

二〇一八年度は経済・財政再生計画(以下、財政計画という)の集中改革期間最終年度に当たる。経済成長と財政健全化のバランスが注目されるなか、二〇一七年二月二日、二〇一八年度予算(政府案)が決定された。

一般会計歳出総額は九七・七兆円(対前年度当初比〇・三%増)となり、六年連続で過去最大を更新した。うち一般歳出は五八・九兆円(同〇・九%増)、五三・六七億円増と何とか財政計画の目安(五三〇〇億円増程度)には収まった。歳入面では、税収が五九・一兆円(同二・四%増)、その他収入四・九兆円(同八・〇

つたが、依然、国債依存度は三四・五%と歳入の三割以上が借金頼みである。歳

出総額は前年度補正予算と合わせると九九・四兆円で、近年ほぼ実質一〇〇兆円

1 社会保障関係費・防衛費等で増加、国債費で減額

二〇一八年度予算の内訳をみると、社会保障関係費は高齢化にともなう年金・医療の自然増や少子化対策等で三二兆九七三億円、対前年度当初比一・五%増額にして四九・九七億円増と財政計画の目安(五〇〇〇億円増程度)の上限いっぱい。予算計上となり、過去最大を更新した。文教および科学振興費は幼児教育・高等教育の経済的負担軽減や研究開発の推進等で五兆三六四億円、同〇・一%増と増加に転じた。防衛関係費は北朝鮮情勢等を反映して五兆一九一億円、同一・三%増と、六年連続で増加し四年連続で過去最大を更新した。専守防衛との関係が議論される戦闘機搭載の長距離巡航ミサイルや陸上配備型イージスシステム

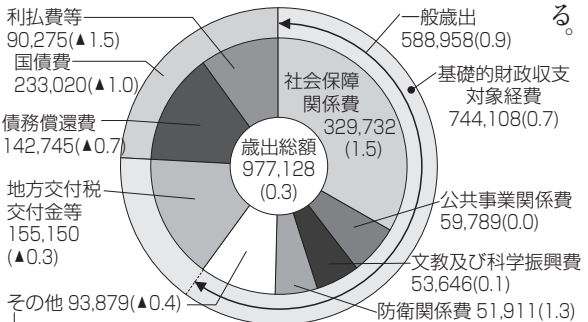
など米国製装備品の導入がめだつ。公共事業関係費は三大都市圏の環状道路の整備などで五兆九七八億円、同〇・四%増などとなった。

他方、地方交付税等は地方税収の増加を反映して二五兆五二五億円(同〇・三%減)と、一般会計ベースでは二年ぶりの減(特会出口ベースは六年連続の減)、国債費は想定金利を一・一%と前年に続き過去最低水準としたことなどから二三兆三〇二億円、同一・〇%減となり、国債残高が累増するなかでも、前年度に比べ二二六億円減となった。少子高齢化への対応や人づくり革命など恒常的な歳出需要の増加のほか、今後目白押しが見込まれる道路、橋等の社会

予算が常態化しており、歳出膨張に歯止めがかかっていない。

インフラの維持・更新費の急増の一方、地方交付税や国債費の減少は、地方税収や低金利など経済情勢に左右されるところが大きく、財政の持続性が疑問視されている。

2018年度予算歳出の内訳 (単位: 億円)



食料安定供給関係費 9,924(▲2.5) 中小企業対策費 1,771(▲2.2)
エネルギー対策費 9,186(▲4.7) その他の事項経費 61,904(1.3)
恩給関係費 2,504(▲15.0) 経済協力費 5,089(▲0.4) 予備費 3,500(-)

注: () 内は 2017 年度当初予算に対する増減率: %
出所: 財務省資料より作成

2018年度予算のフレーム(当初ベース) (単位: 億円、%)

年度	2015	2016	2017	2018	
歳入	租税及印紙収入	545,250 (9.0)	576,040 (5.6)	577,120 (0.2)	590,790 (2.4)
	その他収入	49,540 (7.0)	46,858 (△5.4)	53,729 (14.7)	49,416 (△8.0)
	公債金	368,630 (△10.6)	344,320 (△6.6)	343,698 (△0.2)	336,922 (△2.0)
	4条公債	60,030 (0.0)	60,500 (0.8)	60,970 (0.8)	60,940 (△0.0)
	特例公債	308,600 (△12.4)	283,820 (△8.0)	282,728 (△0.4)	275,982 (△2.4)
計	963,420 (0.5)	967,218 (0.4)	974,547 (0.8)	977,128 (0.3)	
歳出	国債費	234,507 (0.8)	236,121 (0.7)	235,285 (△0.4)	233,020 (△1.0)
	基礎的財政収支対象経費	728,912 (0.4)	731,097 (0.3)	739,262 (1.1)	744,108 (0.7)
	一般歳出	573,555 (1.6)	578,286 (0.8)	583,591 (0.9)	588,958 (0.9)
	地方交付税等	155,357 (△3.8)	152,811 (△1.6)	155,671 (1.9)	155,150 (△0.3)
計	963,420 (0.5)	967,218 (0.4)	974,547 (0.8)	977,128 (0.3)	

出所: 財務省資料等より作成
注: (1) その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入、公債金を除いた額。
(2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出総額から国債費を除いた額。
(3) 地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金の合計額。
(4) () 内は前年度当初比